

家庭の経済資本・文化資本に相関する子どもの自然体験

勝 山 吉 章

(人文学部 教育・臨床心理学科)

山 本 俊 光

(三井中央高等学校・博士(農学))

近年、自然体験や社会体験そして奉仕活動などの体験活動の重要性が声高に叫ばれている。それは、経済のグローバル化において、多国籍企業の資本の蓄積に寄与する独創性や創造性そして「確かな学力」をもちうる人材育成を望む支配層の思惑から生じたものであり、また、格差社会など多国籍企業がもたらす国民統合の危機を、「豊かな人間性」の育成によって糊塗しようとする支配権力の弥縫策から派生したものである⁽¹⁾。

もっとも、国民一般の素朴な心情は、子どもの豊かな体験活動を望まないはずはない。また、いじめ問題などは、子どもの心の貧困さに由来するとし、体験活動などによって豊かな心を育みたいとする見解は一定の説得力をもつ。したがって、子どもの体験活動の重視は、政策側と国民側の思惑が一致しているかに見える。

後述するが政府は、体験活動によって子どもの学習意欲が向上すること、子どもの道徳性が高まることを謳っているが、山本の研究結果からも明らかのように、そのような「効果のある」体験活動は、子どもの家庭の経済資本、文化資本と相関する。山本は2008年の修士学位論文(「幼少年期の自然体験と大学生の社会性との関係－共感と社会的スキルを中心に－」福岡大学提出)において、次のように述べる。

「自然体験を豊富に経験」した大学生は、家庭で学業や行動を干渉されず、よく受容され、自分の考えで行動するように諭され、手伝いを行い、美術館や観察会に連れて行ってもらうような養育をされた者に多かった。とくに、美術館や観察会に連れて行くような教育的配慮をする家庭が、「自然体験の豊富」な学生の74%を占めた。

山本は、子どもの自然体験の多寡は、家庭の経済資本や文化資本に影響されていることを大学生からの調査で明らかにした。そして、この度の調査では、高校生を主として扱い、高校間格差つまり学力の高い高校と低い高校では、親の養育態度が違い、子どもの自然体験の内実にも違いが生じていることを明らかにしている。それは都市部にある家庭でも、農村部にある家庭でも有意差は見られないという。山本は言う。

本調査において、学力格差のある学校間で親の養育態度に大きな違いがみられ、自然体験の多少によっても親の養育態度に差がみられ、ひいては共感及び社会的スキルに差がみられた。まさしく保護者の経済力及び家庭教育の在り方によって学力ばかりでなく自然体験、社会性まで違いが生じていたことが確かめられた⁽²⁾。

ひらたく言うなら、親がインテリで豊かである家庭は、農村部であろうとも、都市部であろうとも質・量ともに豊かな自然体験をさせているという。子どもの学力が家庭の経済資本や文化資本によって影響されることは既に教育社会学等の研究から明らかにされているが⁽³⁾、体験活動においても同様となる。

新自由主義的構造改革によって格差社会が進行し、豊かな家庭階層と、暮らしの厳しい家庭階層の分断、格差が広がっている⁽⁴⁾。政権政党や政府は、自然体験などの体験活動によって豊かな人間性が育まれ、学習意欲の向上がみられるとするが、それは豊かな家庭階層の子どものみに特化されていく可能性が大きい。さらに言うなら、豊かな家庭に生まれた子どもは、その経済資本や文化資本によって学力のみならず、人間性においても優れているといった状態が到来していると言えるのではないか。

詳細は、山本の論考において検討されるが、自然体験などの体験活動が重要視されてきた背景について概観し、山本の論考を紹介していきたい。

「生きる力」と自然体験

東西冷戦が終焉し、世界は小さな政府と規制緩和を標榜する新自由主義の原則によって席捲された。バブル経済が崩壊した日本も、日米構造協議（1989年）や日米包括経済協議（1993年）そして1994年から続く年次改革要望書（命令書）などによって、新自由主義的構造改革を求められた⁽⁵⁾。クリントン米大統領との会談を終えた橋本内閣は、1997年に「六大改革」⁽⁶⁾を唱え、政治や経済、とくに金融の仕組みを市場原理主義に基づくものに変革することを宣言した。六大改革には、教育改革も含まれたが、それを指南したのが、1996年3月に経済団体連合会によって提言された「創造的な人材の育成に向けて－求められる教育改革と企業の行動－」だった。

同提言は、新自由主義的構造改革が進められつつある状況下、教育に市場原理主義を導入して、競争原理のなかでグローバル化時代のエリート育成をはかろうとするものである。同提言は、「創造的な人材は画一的な教育システムの中からは生まれない」として、カリキュラム編成や教材選択の自由化、学校選択の弾力化、飛び級の実施などを「創造的な人材育成に向けた規制緩和」として訴えた。そして「平均的に質の高い人材」「組織との協調」を優先する人間育成はもはや時代遅れであり、「じっくり考える」「べつの仕組みを工夫する」「目標そのものを設定しなおす」など、問題解決の能力を育みながら「経済の分野では、リスクを伴う起業に取り組む人材」「ノーベル賞級の創造的な研究開発を行う人材」など創造的な人材の育成を教育現場に求めた。

これに応えたのが中央教育審議会（中教審）である。中教審は、1996年7月の第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」において、「生きる力」の育成を提唱した。同答申によると「生きる力」とは、「自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力」とあり、先の経済団体連合会が提言する創造的な人材の内実と全く重なる。また、同答申では「生きる力」とは、「自らを律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性とたくましく生きるための健康や体力」とある。つまり「生きる力」を備えた人物とは、新自由主義的グローバル化社会を生き抜く、創造性に富んだリーダーシップをもち、なおかつ豊かな心を兼ね備えた人物となる。この「生きる力」を育むものとして「生活体験」や「自然体験」などの「体験活動」を中教審は取り上げている。そして、そのような体験活動を育てる場として「総合的な学習の時間」を設けることを宣言し

たのである。「生きる力」と自然体験などの体験活動との関係を中教審は次のように述べている。

子どもたちに「生きる力」をはぐくむためには、自然や社会の現実に触れる実際の体験が必要であるということである。子どもたちは、具体的な体験や事物との関わりをよりどころとして、感動したり、驚いたりしながら、「なぜ、どうして」と考えを深める中で、実際の生活や社会、自然の在り方を学んでいく。そして、そこで得た知識や考え方を基に、実生活の様々な課題に取り組むことを通じて、自らを高め、よりよい生活を創り出していくことができるのである。このように、体験は、子どもたちの成長の糧であり、「生きる力」をはぐくむ基礎となっているのである。

つまり、教育の場における自然体験などの体験活動の導入は、多国籍企業が暗躍するグローバル社会で、多国籍企業の資本蓄積に最大限に貢献する、「心豊かな」リーダー育成のためにあると言えよう。2000年12月には、教育改革国民会議が「教育を変える17の提言」と題する報告書をまとめた。同報告書は、教育に市場原理主義を導入することを謳いながら、47年教育基本法の改変を求めるなかで、「人間性豊かな日本人を育てる」ために「自然体験、職場体験、芸術・文化体験などの体験活動を充実する」ことを説いた。これらのことから2001年に学校教育法が改訂された。同法31条は次のようになった。

小学校においては、前条各号に掲げる目標の達成に資するよう、教育指導を行うに当たり、児童の体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実に努めるものとする。

「人間力」と自然体験

21世紀に入り小泉政権（2001年4月～2006年9月）が誕生した。小泉政権は、アメリカのアフガンやイラク侵略戦争に、何らの批判もなく賛同し、「テロ特措法」や「イラク特措法」によって自衛隊を海外派兵し、国内では有事法制三法を成立させるなど、日本の軍事大国化に貢献した。また、郵政民営化にみられるように、アメリカが求める新自由主義的構造改革に最も積極的に取り組んだ政権でもある。小泉政権は、新自由主義的構造改革を推し進める司令塔として、財界のリーダーたちからなる経済財政諮問会議や総合規制会議等を設置した。

そのようななかで経済財政諮問会議は、経済活性化戦略として2002年5月に「人間力」の育成を打ち出した。人間力とは「社会を構成し運営するとともに、自立した

一人の人間として力強く生きていくための総合的な力」と定義されているが、要するに、新自由主義社会で様々な能力を駆使して、多国籍企業の資本蓄積に貢献する能力のことであろう。この人間力の育成が教育現場に求められることになる。

中央教育審議会は、2005年10月に『新しい義務教育を創造する』を答申した。同答申は、「学校の教育力、すなわち『学校力』を強化し、『教師力』を強化し、それを通じて、子どもたちの『人間力』を豊かに育てることが改革の目標である」と述べ、そのために「確かな学力」と「豊かな心」、「健やかな体」を育てて「生きる力」を育成することが義務教育の使命とした。そして「基礎的な知識・技能の育成（いわゆる習得型の教育）と、自ら学び自ら考える力の育成（いわゆる探求型の教育）とは、対立的あるいは二者択一的にとらえるべきものではなく、この両方を総合的に育成することが必要である」として、自然の中での長期集団宿泊体験の機会の拡充など、様々な体験活動の重要性を指摘している。自然体験などの体験活動は、経済界が求める「人間力」の育成に貢献しうるものとして捉えられている。

安倍政権と自然体験

2006年に第一次安倍政権(2006年9月～2007年9月)が誕生した。同政権は、90年代以降の歴代政権と同じく、教育に市場原理主義の導入をすすめながらも、新自由主義で歪んだ国民統合を、ナショナリズムの強化ではかろうとするものであった。それ故、同政権は47年教育基本法を改変し、「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画する態度」、「生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度」を教育の目標として新たに規定した。さらに2007年には学校教育法も改変し、公共の精神、社会の形成への参画、自然体験活動の促進、生命及び自然を尊重する精神、環境の保全に寄与する態度を義務教育の目的として新たに規定した。ナショナリズムの育成のために、自然体験などの体験活動が重視されることになった。

安倍首相の私的諮問機関である教育再生会議は、2008年最終報告書『社会総がかりで教育再生を』をまとめた。そのなかで、徳育と体育を充実させるためとして「体験活動の推進（小学校での自然体験・農村漁村体験、中学校での社会体験、高等学校での奉仕体験）」をあげている。

構造改革に伴う格差社会への怒りから民主党政権(2009年9月～2012年12月)が誕生したが、多国籍企業や官僚機構そしてアメリカの軍産複合体などの策謀によって、民主党政権が崩壊し、安倍政権が復権した⁽⁷⁾。

安倍政権は、その政権マニフェストにおいて「わが国を愛する心と規範意識を兼ね備えた教育」を実現させるためにも、「中学・高校でボランティア活動やインター

ンシップを必修化し、公共心や社会性を涵養します。職業教育やキャリア教育、農村漁村地域での体験活動等を推進します」と述べている（自民党総合政策集J-ファイル2012）。

安倍政権は、自然体験などの体験活動の意義を徳育を中心にみているが、文科省は知育における有効性をも強調している。

2008年1月文部科学省は、『体験活動事例集－体験のススメ』を公表した。同事例集で文科省は、「自然体験の多い子どもの中には道徳観・正義感のある子どもが多い」「自然に触れる体験をしたあと、勉強に対してやる気が出る子どもが増える」との調査結果をもとに、自然体験などの体験活動の意義について触れている。

中央教育審議会は、2013年に「今後の青少年の体験活動の推進について」を答申した。同答申では、自然体験などの体験活動は、「社会を生き抜く力」を育てること、「規範意識や道徳心」を育成すること、「PISA型学力」を育てることに有意義なことなどが述べられている。

以上、自然体験などの体験活動の意義を、日本の支配層がどう位置づけてきたのかを概観した。「生きる力」や「人間力」そしてナショナリズムの育成などの目的のために体験活動が重視されてきたと言える。そしてそれらは、多国籍企業の資本蓄積のためにいかに貢献する人材を育てるか、そして、経済のグローバル化のなかで歪められた国民統合をいかに弥縫するかを主目的にしている。

次にみる山本の論考は、家庭において経済資本・文化資本に富んだ上層の階層の子どもの方が、厳しい家庭の子どもよりも、量・質において豊かな自然体験を享受しうるものを示唆している。文科省の調査等によれば、豊かな自然体験は豊かな人間形成に資することが大きい。また学力も向上させるという。そうであるなら、経済のグローバル化に伴う格差社会の進行は、豊かな家庭階層に生まれた子どもは、学業や人格においても優れるが、厳しい家庭階層に生まれた子どもは、学業においても人格においても劣るといった階層による連鎖が生じていると言えるだろう。

政権政党など支配層は、教育再生のあり方として道徳教育の拡充を唱えるが、それ以上に重要なことは、格差社会からくる子どもの貧困と、その貧困の連鎖を断ち切ることではないか。そのためには、社会の富を公平に「分配」することを目指す政治が重要だろう。

- (1) 渡辺治 (2005)『構造改革政治の時代』花伝社。
田中・世取山編 (2007)『安倍流「教育改革」で学校はどうなる』大月書店。
佐貫浩 (2012)『危機のなかの教育－新自由主義をこえる－』新日本出版社。
佐藤・勝野 (2013)『安倍政権で教育はどうかわるか』岩波ブックレット。
勝山吉章 (2013)「安倍教育改革の批判的検討」『人間と教育』78号旬報社。
- (2) 山本俊光 (2013)「高校生の幼少期の自然体験と現在の社会性」(本誌掲載論考)。
- (3) 荻谷剛彦 (2001)『階層化日本と教育危機』有信堂。
志水宏吉 (2005)『学力を育てる』岩波新書。
- (4) 阿部 彩 (2008)『子どもの貧困』岩波書店。
保坂・池谷 (2012)『ルポ 子どもの貧困連鎖』光文社。
- (5) 高橋靖夫 (1999)『新世界秩序』綜合法令。
関岡英之 (2004)『拒否できない日本』文春新書。
- (6) 六大改革とは、「行政改革」「財政構造改革」「社会保障構造改革」「経済構造改革」「金融システム改革」「教育改革」である。
- (7) 山口二郎 (2012)『政権交代とは何だったのか』岩波新書。